



全水道会館に約60名が参加

≡ 防衛省は民間人派遣の全容を明らかにすべき ≡

自民党が7月31日発表したマニフェストでは、日米同盟の強化、憲法改悪、集団的自衛権の行使、派兵恒久法の制定を前面に掲げ、インド洋への派兵継続、「海外で戦争する国」へのさらなる強化を打ち出しました。

一方、防衛省の要請で民間企業の技術者らが部隊支援のためにイラク周辺地域に出向き、航空機や車両、艦艇などの装備品の修理や整備にあたっており、自衛隊の海外派遣（事実上の派兵）を支えるために、民間企業に対する事実上の「動員システム」が築かれています。

その規模について、防衛省は昨年4月、「監視装置の部品交換」「通信装置の試験」などの名目で、04年3月～07年7月までに6回、計21人が派遣とし、一切の派遣場所や企業名を伏せ陸海空自衛隊の区別も明らかにしなかったが、フリージャーナリストの吉田敏浩さんが、今年情報公開法で同じ内容の文書を請求したところ、防衛省は派遣場所が一部記載された文書を開示。民間技術者の派遣は14回、計39人となり、公表内容と大きく食い違っています。

民間人派遣場所は軍事基地

開示文書によると、陸自の場合、派遣場所はクウェートや同国内の米軍基地、空自の場合はC130輸送機が拠点とした同国のアリ・アッサーレム空軍基地とわかった。

食い違いが生じた理由について、防衛省側は

『民間技術者』を日本人に限り、『修理』の定義も故障の修復や部品交換と考え、監督や取り付け、定期点検などの作業は除外したため」と話します。しかし、同省が過去に公表した派遣内容には「器材の点検」「設置のための教育」といった「修理」以外のものも含まれています。

吉田さんは「周辺国とはいえ、クウェートの軍事基地に送り込まれていた事実は、日本の民間人が米国の戦争支援にいかに深く組み込まれていたかを示すもの」と説明しました。

民間技術者の派遣中止を03年から防衛同省に求めている「重工業労働組合」「造船・重機連絡会」は、「説明があいまい」とであると、近く防衛省に説明を求めることにしています。

放置すれば戦争する国へ

インド洋やイラクで米軍への兵站支援の実績が積み重なるなかで、自衛隊と米軍の連携が強化され、今や自衛隊は、米軍とともに地球的規模で戦える態勢にむけて、戦闘能力・機動力・装備、輸送力を高め、大型化、高性能化。日米軍事一体化が進んでいます。それには、民間企業による幅広いサポート態勢が必要となっています。

解釈改憲による集団的自衛権行使の容認や明文改憲の動きもある。海賊対策を掲げたソマリア沖への自衛隊派遣は、「海外派兵恒久法」制定への地ならしの意味を持っています。今の状況を放置することはできません。

軍需生産を減らす・やめる・やらない

すべての企業が「平和企業宣言」を

2009年8月 「平和企業宣言」よびかけ準備事務局
(西東京市田無町 3-4-27 重工産業労働組合内)

「軍需生産を減らす・やめる・やらない」。多くの企業の労働者と経営者がこのことを申し合わせるなら、人類は戦争からだけでなく軍備からも解放される社会へ前進することができます。

すべての企業に「平和企業宣言」を求める運動を、戦力不保持の憲法9条と武器輸出禁止の原則を持つ日本から、まず始めましょう。(ここで言う軍需生産とは、いわゆる防衛生産だけでなく自衛隊の装備や運営などに係るすべての生産・サービス活動をさします。)

日本経団連は、さる7月14日に発表した「わが国の防衛産業政策の確立に向けた提言」(以下「提言」)で、防衛産業の基盤整備の立ち遅れを強調して、防衛予算拡大、武器輸出緩和、宇宙軍事利用などを求めています。

しかし、オバマ米大統領が核兵器廃絶を全世界に呼びかけ、米国防省が最新鋭戦闘機F22の調達を停止したように、超大国アメリカですらこれまでの防衛生産を見直す時代を迎えつつあります。直接的には国家財政やテロ・環境・資源問題がその入口になっていますが、それは戦争の根絶という人類史的テーマに向かっています。

戦争は最大の犯罪であり戦争協力もまた許されないことは明らかなことですが、いくつかの企業はこれを無視してきました。いま多くの企業が企業の社会的責任(CSR)やコンプライアンス(法令順守)を経営理念として掲げています。これらを誠実に追求するなら兵器生産や軍需生産を「減らす・やめる・やらない」という結論に行きつくのではないのでしょうか。

「提言」は、「主要装備品の新規調達額は漸減し、…(防衛産業は)厳しい環境のもと、各社とも…限界に近づいており、すでに撤退したり、撤退を検討している企業も少なからず出ている」として、国家財政の巨額の浪費や平和主義の放棄を政府に迫っています。しかし、これほどのリスクを犯してまで防衛産業を存続させる必要があるのでしょうか。

私たちは「提言」とはまったく逆のことに気づくべきです。いまこそ日本は防衛予算の負担から自由になり、戦争と軍備から卒業する門口に私たちは立っていることを。